

令和6年度健康保険組合全国大会が 開催されました!

「現役世代を守るための改革断行を! -2025年を乗り越え、未来につながる皆保険制度に-」

令和6年度健康保険組合全国大会が10月24日、東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催されました。昨年度に引き続き、会場参加とライブ配信を併用したハイブリッド形式で実施され、会場への来場およびオンライン視聴をあわせて約3,200名の健保組合関係者が参加し、4つのスローガンに基づく大会決議が採択され、福岡資麿厚生労働大臣に直接手交しました。

本年は、「団塊の世代」がすべて後期高齢者となる「2025年」が目前に迫った極めて重要な年であり、我々健保組合は、高齢者医療費のさらなる増大と現役世代の減少が重なる「2025年問題」という重大な危機に直面します。これまで厳しい財政運営を強いられてきたなかで、高齢者医療への拠出金負担が一層増加していくことを踏まえれば、支え手である現役世代の負担は限界を超え、医療保険制度の中核を担う健保組合の存続が危ぶまれる事態に陥ります。

国民の安心の礎である「国民皆保険制度」を次世代に残していくためには、国と保険者、医療提供者などの関係者をはじめとする国民全員がこの難局を乗り越える覚悟を決め、未来につながる改革への歩みを進めなければなりません。

特に、「現役世代の負担軽減」と「世代間の給付と負担のアンバランス解消」が不可欠であり、これらの実現は健保組合の安定した運営の確保につながるものであります。これまでの「負担は現役世代、給付は高齢者」という仕組みを改め、全世代が納得して負担し合う持続可能な制度とするためにも、改革を断行していかなければなりません。喫緊の課題である少子化対策についても、その財源を含め、国民の十分な理解のもと進めるべきです。

また、適切な医療サービスを確保し質を向上させていくためには、医療機能の分化・連携の強化は必須であり、「かかりつけ医制度」の構築など、国民にとって安全・安心で、効果的・効率的な医療提供体制を構築していかなければなりません。

なかでも、医療DXは、高齢者の増加や医療技術の高度化などにより、医療費が増大するとともに、医療に関わる人材不足が懸念されるわが国において不可欠な施策です。医療DXの重要な基盤となるマイナ保険証を基本とする仕組みへの移行を12月に控えるなか、国民がそのメリットを実感していくためには、「全国医療情報プラットフォーム」の構築を進め、「電子処方箋の普及」、「電子カルテ情報の標準化」などを推進し、社会生活に浸透させていく必要があります。

我々健保組合は、これまでも事業主と連携を図り、加入者の特性にあわせた保健事業を実施し、健康寿命の延伸に貢献してきました。本年度からスタートした、「第3期データヘルス計画」や「第4期特定健診・特定保健指導」などを着実に進めながら、保険者としての役割をより一層強化し、人生100年時代にふさわしい先駆的な取り組みを進めていきます。

未曾有の超高齢社会にあって、存続の分水嶺ともいうべき2025年を乗り越え、国民皆保険制度を未来につなげていくため、現役世代を守る改革の断行を求め、我々は組織の総意をもってここに決議します。



- 一、皆保険を全世代で支える持続可能な制度の実現
- 一、医療の効率化に資する医療DXの推進
- 一、安全・安心で効果的・効率的な医療提供体制の構築
- 一、健康寿命の延伸につなげる健保組合の役割強化